



## 2021年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年4月28日

上場会社名 セイコーエプソン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6724 URL www.epson.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 恭範  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略・管理本部長 (氏名) 瀬木 達明 TEL 0266-52-3131  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	995,940	△4.6	61,642	50.9	47,654	20.7	44,933	13.1	30,995	296.2	30,922	299.9
2020年3月期	1,043,600	△4.2	40,861	△42.0	39,479	△44.7	39,713	△44.9	7,823	△85.5	7,733	△85.6

（注）当期包括利益合計額 2021年3月期 68,818百万円（-%） 2020年3月期 △3,869百万円（-%）

事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 事業利益率		売上収益 事業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
2021年3月期	89.38		89.35		5.9		5.6		6.2	
2020年3月期	22.26		22.25		1.5		3.9		3.9	

（参考）持分法による投資損益 2021年3月期 99百万円 2020年3月期 77百万円

#### （2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	%	%	円	銭
2021年3月期	1,161,314		552,949		550,924		47.4		1,592.36	
2020年3月期	1,040,910		506,037		503,746		48.4		1,456.20	

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2021年3月期	133,222		△57,448		23,150		304,007	
2020年3月期	102,324		△76,131		△283		196,245	

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2020年3月期	—	31.00	—	31.00	62.00	21,463	278.5	4.1
2021年3月期	—	31.00	—	31.00	62.00	21,463	69.4	4.1
2022年3月期(予想)	—	31.00	—	31.00	62.00		56.4	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	1,070,000	7.4	60,000	△2.7	57,000	19.6	55,000	22.4	38,000	22.6	38,000	22.9	円 銭 109.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	399,634,778株	2020年3月期	399,634,778株
2021年3月期	53,655,825株	2020年3月期	53,703,521株
2021年3月期	345,968,147株	2020年3月期	347,393,498株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	714,821	△0.1	△528	—	△2,422	—	△1,293	—
2020年3月期	715,768	△9.5	△27,434	—	△8,370	—	△17,240	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△3.74	—
2020年3月期	△49.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年3月期	733,553	308,904	308,904	42.1	892.84			
2020年3月期	678,957	331,393	331,393	48.8	957.97			

(参考) 自己資本 2021年3月期 308,904百万円 2020年3月期 331,393百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新製品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競争、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は2021年4月28日(水)に決算説明会を開催し、同日に決算説明資料を当社ホームページに掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結財政状態計算書 .....	5
(2) 連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結持分変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表注記 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり利益) .....	19
(偶発事象) .....	20
(後発事象) .....	20
4. その他 .....	20
 (参考) 要約四半期推移連結包括利益計算書 .....	 21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済環境を顧みますと、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大が終息となる見通しの不透明さは継続しており、各国の経済対策やワクチン接種率の増加によって、世界経済全体は改善に向かう方向にありますが、国や地域、業種間で異なる回復状況となっています。また、世界景気の回復への動きに伴い消費需要が高まるなか、海上輸送におけるコンテナ不足に加え、電子部品および半導体不足などのサプライチェーン上の問題が発生しており、今後の動向について引き続き注視をしていきます。地域別に見ますと、新興国では、インドや東南アジア、中南米の一部で経済活動の制限継続の影響を受け、引き続き厳しい経済環境の地域がありますが、中国では経済活動の緩やかな回復が継続しています。また、先進国は、下げ止まりから回復への動きが期待されますが、感染症再拡大の動きがある国や地域もあり、引き続き注視が必要な状況にあります。

当連結会計年度の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ106.01円および123.67円と前期に比べ、米ドルは3%の円高、ユーロは2%の円安に推移しました。また、南米など新興国の通貨については円高に推移しました。

このような状況の中、売上収益は、先進国および一部の新興国では、新型コロナウイルス感染症に伴う在宅印刷需要増のプラス効果を主にインクジェットプリンターで受けることができましたが、新興国で経済活動制限による需要減少の影響を大きく受け、9,959億円（前期比4.6%減）となりました。事業利益は、減収によるマイナス影響を受けながらも、在宅印刷需要の高まりからインクジェットプリンター本体および消耗品の売上が増加となったこと、また新型コロナウイルスの感染拡大に対して、即時に費用削減の取り組みを全社で徹底して行ったこと等により、616億円（同50.9%増）となりました。営業利益は476億円（同20.7%増）、税引前利益は449億円（同13.1%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は309億円（同299.9%増）となりました。

報告セグメントごとの業績は、次のとおりです。

#### (プリンティングソリューションズ事業セグメント)

プリンター事業の売上収益は増加となりました。オフィス・ホーム用インクジェットプリンターは、在宅勤務や家庭学習による印刷ニーズの高まりから大幅な需要増となりました。大容量インクタンクモデルおよびインカートリッジモデル本体は、新型コロナウイルス影響により製造工場の操業が一時的に低下または停止した影響、および海上輸送におけるコンテナ不足や港湾混雑による輸送遅延などにより、十分な製品供給が行えなかったものの、販売価格の上昇などにより、売上増となりました。消耗品は、高まる在宅印刷需要に対して増産対応をはかり、売上増となりました。シリアルインパクトドットマトリクスプリンターについては、市場縮小に伴う販売減少および為替のマイナス影響により、売上減少となりました。

プロフェッショナルプリンティング事業の売上収益は減少となりました。商業・産業用インクジェットプリンターは、第2四半期以降では、フォト/プルーフでの大口案件獲得、コーポレート・CAD向けモデルや昇華転写プリンターでの本体販売好調などにより増加となった一方、第1四半期で、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う世界各地での経済活動制限の影響を強く受けたことにより、減少となりました。POSシステム関連製品は昨年度のイタリアでの税制改定に伴う需要増の反動に加え、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動制限の影響を受けて需要が減少したことにより、売上が減少しました。

その他はOS切り替えに伴うPCの需要増があった前期に対して減収となりました。

プリンティングソリューションズ事業セグメントのセグメント利益は、為替のマイナス影響があったものの、インクジェットプリンターの本体販売価格の上昇および消耗品の売上増加に加え、費用執行を厳選して大幅な費用削減を実施したことにより、増加となりました。

以上の結果、プリンティングソリューションズ事業セグメントの売上収益は7,077億円（前期比0.1%減）、セグメント利益は1,085億円（同43.5%増）となりました。

#### (ビジュアルコミュニケーション事業セグメント)

ビジュアルコミュニケーション事業の売上収益は、学校の再開に伴う教育案件、およびホーム需要拡大の動きが見られましたが、世界各地での新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動制限、各種イベントの延期・中止による影響、さらに継続しているフラットパネルディスプレイの攻勢によりプロジェクター市場の縮小が進んだこと、また、輸送遅延による製品供給不足も加わり、減少となりました。

ビジュアルコミュニケーション事業セグメントのセグメント利益は、費用の執行を厳選し、大幅な削減を進めていますが、減収影響により、減少となりました。

以上の結果、ビジュアルコミュニケーション事業セグメントの売上収益は1,414億円（前期比22.8%減）、セグメント利益は13億円（同90.1%減）となりました。

## (ウェアラブル・産業プロダクツ事業セグメント)

ウェアラブル機器事業の売上収益は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、世界各地で販売店の営業自粛、経済活動制限の影響を受けたこと、また特に国内では感染拡大による年末商戦期の需要落ち込みに加え、インバウンド需要が大幅に減少したことなどにより、大幅な減少となりました。

ロボティクスソリューションズ事業の売上収益は、主に中国での案件獲得による販売増加により、大幅な増加となりました。

マイクロデバイス事業の売上収益は、市場からの需要が足もとで急増するなか、水晶デバイスでPCおよびヘルスケア向けが増加したことに加え、半導体でファンドリの需要増により、増加となりました。

ウェアラブル・産業プロダクツ事業セグメントのセグメント利益は、ウェアラブル機器事業を中心とした減収影響があったものの、費用執行の抑制・削減により、増加となりました。

以上の結果、ウェアラブル・産業プロダクツ事業セグメントの売上収益は1,486億円（前期比2.8%減）、セグメント利益は32億円（同75.0%増）となりました。

なお、上記のほか、ウェアラブル機器事業において、収益性の低下、ならびに事業戦略の見直しにより、減損損失75億円を計上しております。

## (その他)

その他の売上収益は8億円（前期比12.2%減）、セグメント損失は6億円（前期は5億円のセグメント損失）となりました。

## (調整額)

報告セグメントに帰属しない基礎研究に関する研究開発費や新規事業・本社機能に係る費用の計上などにより、報告セグメントの利益の合計額との調整額が△508億円（前期の調整額は△496億円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に対して1,204億円増加し、11,613億円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が社債発行などにより増加1,077億円、棚卸資産の増加229億円があったことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に対して734億円増加し、6,083億円となりました。これは主に、グリーンボンド発行などにより社債、借入金及びリース負債の増加562億円、その他の流動負債の増加131億円があったことなどによるものです。

なお、親会社の所有者に帰属する持分合計は、前連結会計年度末に対して471億円増加し、5,509億円となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する当期利益309億円の計上、および確定給付制度の再測定を主因としたその他の包括利益376億円の計上があった一方で、配当金の支払い214億円があったことなどによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは1,332億円の収入（前期は1,023億円の収入）となりました。これは当期利益が309億円であったのに対し、棚卸資産の増加128億円などによる減少要因があった一方で、減価償却費及び償却費の計上698億円、仕入債務の増加131億円などの増加要因があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および無形資産の取得による支出558億円などがあったことにより、574億円の支出（前期は761億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い214億円、長期借入金の返済による支出140億円があった一方で、社債の発行696億円があったことにより、231億円の収入（前期は2億円の支出）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、3,040億円（前期は1,962億円）となりました。

## (4) 今後の見通し

2022年3月期の通期連結業績予想につきましては、以下のとおりとなります。なお、業績予想の前提となる為替レートにつきましては、1米ドル107.00円、1ユーロ127.00円としています。

## 連結業績予想

(通期)

	2021年3月期 (実績)	2022年3月期 (計画)	増減	
売上収益	9,959億円	10,700億円	+ 740億円	(+ 7.4%)
事業利益	616億円	600億円	△ 16億円	(△ 2.7%)
営業利益	476億円	570億円	+ 93億円	(+ 19.6%)
税引前利益	449億円	550億円	+ 100億円	(+ 22.4%)
当期利益	309億円	380億円	+ 70億円	(+ 22.6%)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	309億円	380億円	+ 70億円	(+ 22.9%)
為替レート	1米ドル 106.01円	1米ドル 107.00円		
	1ユーロ 123.67円	1ユーロ 127.00円		

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

エプソンは国際会計基準（IFRS）を適用しております。

IFRS適用の目的は、グループ各社・各事業に対して統一された仕組みや情報に基づくマネジメントを可能とし、「真のグローバル企業」としての経営基盤強化を図っていくこととあります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	196,262	304,007
売上債権及びその他の債権	157,782	161,332
棚卸資産	233,434	256,366
未収法人所得税	5,217	3,518
その他の金融資産	3,159	1,156
その他の流動資産	13,989	13,160
小計	609,846	739,540
売却目的で保有する資産	—	457
流動資産合計	609,846	739,997
非流動資産		
有形固定資産	360,517	344,637
無形資産	29,052	27,976
投資不動産	1,043	1,246
持分法で会計処理されている投資	1,512	1,718
退職給付に係る資産	33	140
その他の金融資産	16,959	20,213
その他の非流動資産	1,871	1,614
繰延税金資産	20,072	23,770
非流動資産合計	431,064	421,317
資産合計	1,040,910	1,161,314

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	125,069	134,149
未払法人所得税	3,286	7,305
社債、借入金及びリース負債	22,320	28,127
その他の金融負債	363	2,361
引当金	11,406	11,014
その他の流動負債	109,827	122,973
小計	272,274	305,931
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	12
流動負債合計	272,274	305,943
非流動負債		
社債、借入金及びリース負債	187,362	237,780
その他の金融負債	1,877	2,730
退職給付に係る負債	52,964	33,087
引当金	7,585	7,757
その他の非流動負債	11,814	13,483
繰延税金負債	993	7,582
非流動負債合計	262,598	302,421
負債合計	534,873	608,365
資本		
資本金	53,204	53,204
資本剰余金	84,434	84,418
自己株式	△40,953	△40,874
その他の資本の構成要素	37,451	54,869
利益剰余金	369,609	399,306
親会社の所有者に帰属する持分合計	503,746	550,924
非支配持分	2,290	2,025
資本合計	506,037	552,949
負債及び資本合計	1,040,910	1,161,314



## (2) 連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	百万円	百万円
売上収益	1,043,600	995,940
売上原価	△681,600	△643,563
売上総利益	362,000	352,377
販売費及び一般管理費	△321,138	△290,735
その他の営業収益	5,181	3,225
その他の営業費用	△6,563	△17,213
営業利益	39,479	47,654
金融収益	2,306	1,317
金融費用	△2,150	△4,137
持分法による投資利益	77	99
税引前利益	39,713	44,933
法人所得税費用	△31,889	△13,937
当期利益	7,823	30,995
当期利益の帰属		
親会社の所有者	7,733	30,922
非支配持分	90	73
当期利益	7,823	30,995

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	百万円	百万円
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	2,442	20,220
資本性金融商品の公正価値の純変動	△1,475	1,505
純損益に振り替えられることのない項目合計	967	21,726
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△13,068	17,172
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	441	△1,130
持分法適用会社に対する持分相当額	△33	54
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△12,660	16,096
税引後その他の包括利益合計	△11,693	37,822
当期包括利益合計	△3,869	68,818
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△3,783	68,564
非支配持分	△86	254
当期包括利益合計	△3,869	68,818
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	22.26	89.38
希薄化後1株当たり当期利益(円)	22.25	89.35

(第4四半期連結会計期間)

	前第4四半期連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
	百万円	百万円
売上収益	247,644	277,992
売上原価	△165,071	△179,563
売上総利益	82,573	98,428
販売費及び一般管理費	△78,558	△82,646
その他の営業収益	3,575	2,563
その他の営業費用	△5,114	△4,593
営業利益	2,475	13,752
金融収益	1,352	1,917
金融費用	△595	△578
持分法による投資利益	21	27
税引前四半期利益	3,254	15,118
法人所得税費用	△20,020	△4,449
四半期利益 (△損失)	△16,765	10,669
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	△16,795	10,629
非支配持分	29	39
四半期利益 (△損失)	△16,765	10,669

	前第4四半期連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
	百万円	百万円
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△4,134	6,662
資本性金融商品の公正価値の純変動	△2,111	1,019
純損益に振り替えられることのない項目合計	△6,245	7,682
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△6,886	21,309
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	1,788	1,206
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	36
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△5,106	22,552
税引後その他の包括利益合計	△11,352	30,234
四半期包括利益合計	△28,118	40,903
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△28,074	40,740
非支配持分	△43	163
四半期包括利益合計	△28,118	40,903
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(△損失)(円)	△48.55	30.72
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)(円)	△48.54	30.71

(3) 連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				確定給付制度 の再測定	資本性金融商 品の公正価値 の純変動	在外営業活動 体の換算差額
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2019年4月1日 残高	53,204	84,427	△30,788	—	2,234	48,069
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—
2019年4月1日 残高 (遡及適用後)	53,204	84,427	△30,788	—	2,234	48,069
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	2,442	△1,475	△12,925
当期包括利益合計	—	—	—	2,442	△1,475	△12,925
自己株式の取得	—	—	△10,224	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	7	59	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	△2,442	970	—
所有者との取引額等合計	—	7	△10,164	△2,442	970	—
2020年3月31日 残高	53,204	84,434	△40,953	—	1,729	35,144
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	20,220	1,503	17,047
当期包括利益合計	—	—	—	20,220	1,503	17,047
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△16	80	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	△20,220	△3	—
所有者との取引額等合計	—	△16	78	△20,220	△3	—
2021年3月31日 残高	53,204	84,418	△40,874	—	3,229	52,192

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの有効部分	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年4月1日 残高	136	50,440	382,897	540,181	2,565	542,747
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	△847	△847	—	△847
2019年4月1日 残高 (遡及適用後)	136	50,440	382,049	539,333	2,565	541,899
当期利益	—	—	7,733	7,733	90	7,823
その他の包括利益	441	△11,516	—	△11,516	△176	△11,693
当期包括利益合計	441	△11,516	7,733	△3,783	△86	△3,869
自己株式の取得	—	—	—	△10,224	—	△10,224
配当金	—	—	△21,646	△21,646	△188	△21,835
株式報酬取引	—	—	—	66	—	66
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	△1,472	1,472	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△1,472	△20,173	△31,803	△188	△31,992
2020年3月31日 残高	577	37,451	369,609	503,746	2,290	506,037
当期利益	—	—	30,922	30,922	73	30,995
その他の包括利益	△1,130	37,641	—	37,641	181	37,822
当期包括利益合計	△1,130	37,641	30,922	68,564	254	68,818
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
配当金	—	—	△21,449	△21,449	△519	△21,968
株式報酬取引	—	—	—	63	—	63
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	△20,224	20,224	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△20,224	△1,225	△21,386	△519	△21,906
2021年3月31日 残高	△552	54,869	399,306	550,924	2,025	552,949

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	7,823	30,995
減価償却費及び償却費	68,416	69,852
減損損失及び減損損失戻入益 (△は益)	581	7,823
金融収益及び金融費用 (△は益)	△156	2,820
持分法による投資損益 (△は益)	△77	△99
固定資産除売却損益 (△は益)	672	316
法人所得税費用	31,889	13,937
売上債権の増減額 (△は増加)	12,407	△1,004
棚卸資産の増減額 (△は増加)	9,224	△12,865
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,420	13,151
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,863	2,888
その他	△10,136	14,779
小計	111,088	142,595
利息及び配当金の受取額	2,084	1,365
利息の支払額	△1,181	△1,111
保険金の受取額	2,614	339
法人所得税の支払額	△12,281	△9,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,324	133,222

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	百万円	百万円
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△1,041	△297
投資有価証券の売却による収入	25	26
有形固定資産の取得による支出	△65,250	△47,504
有形固定資産の売却による収入	840	467
無形資産の取得による支出	△10,457	△8,371
無形資産の売却による収入	14	21
投資不動産の売却による収入	16	—
その他	△280	△1,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,131	△57,448
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,816	△889
長期借入れによる収入	29,948	—
長期借入金の返済による支出	—	△14,000
社債の発行による収入	29,846	69,676
社債の償還による支出	△10,000	—
リース負債の返済による支出	△8,203	△9,667
配当金の支払額	△21,646	△21,449
非支配持分への配当金の支払額	△188	△519
自己株式の取得による支出	△10,224	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△283	23,150
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△4,901	8,837
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,007	107,761
現金及び現金同等物の期首残高	175,238	196,245
現金及び現金同等物の期末残高	196,245	304,007



## (5) 連結財務諸表注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

エプソンの報告セグメントは、エプソンの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績の評価をするために定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定されております。

エプソンは、製品の種類、性質、販売市場等から総合的に区分されたセグメントから構成される「プリンティングソリューションズ事業」、「ビジュアルコミュニケーション事業」および「ウェアラブル・産業プロダクツ事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントに属する主要な製品等は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品等
プリンティングソリューションズ事業	オフィス・ホーム用インクジェットプリンター、シリアルインパクトドットマトリクスプリンター、ページプリンター、カラーイメージスキャナー、乾式オフィス製紙機、商業・産業用インクジェットプリンター、POSシステム関連製品、インクジェットプリントヘッドおよびこれらの消耗品、PC 等
ビジュアルコミュニケーション事業	液晶プロジェクター、スマートグラス 等
ウェアラブル・産業プロダクツ事業	ウオッチ、ウオッチムーブメント、産業用ロボット、ICハンドラー、水晶デバイス、半導体、金属粉末、表面処理加工 等

## (2) セグメント収益および業績

エプソンの報告セグメントによる収益および業績は、以下のとおりであります。セグメント間の取引はおおむね市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	調整額 (注3)	連結
	プリンティング ソリューション ズ事業	ビジュアルコミ ュニケーション 事業	ウェアラブル・ 産業プロダクツ 事業	計			
売上収益							
外部収益	707,816	183,345	145,072	1,036,234	186	7,179	1,043,600
セグメント間収益	787	0	7,887	8,675	735	△9,411	—
収益合計	708,604	183,345	152,959	1,044,910	921	△2,231	1,043,600
セグメント損益 (事業利益) (注1)	75,680	13,558	1,839	91,077	△588	△49,627	40,861
その他の営業損益							△1,381
営業利益							39,479
金融収益及び金融費用							156
持分法による投資利益							77
税引前利益							39,713

## その他の項目

	報告セグメント				その他 (注2)	調整額 (注4)	連結
	プリンティング ソリューション ズ事業	ビジュアルコミ ュニケーション 事業	ウェアラブル・ 産業プロダクツ 事業	計			
減価償却費及び償却費	△37,736	△11,784	△10,327	△59,848	△18	△7,956	△67,822
減損損失 (非金融資産)	△0	△0	△195	△197	—	△384	△581
報告セグメント資産	440,822	124,694	147,992	713,510	210	327,190	1,040,910
資本的支出	43,575	14,141	14,777	72,493	9	7,587	80,090

(注1) セグメント損益 (事業利益) は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注2) 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

(注3) セグメント損益 (事業利益) の「調整額」△49,627百万円には、セグメント間取引消去674百万円、全社費用△50,302百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎研究に関する研究開発費および報告セグメントに帰属しない新規事業・本社機能に係る費用であります。

(注4) 報告セグメント資産の「調整額」327,190百万円には、セグメント間の内部取引に係る消去額△5,579百万円、全社資産332,769百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	調整額 (注3)	連結
	プリンティング ソリューション ズ事業	ビジュアルコミ ュニケーション 事業	ウェアラブル・ 産業プロダクツ 事業	計			
売上収益							
外部収益	707,563	141,468	140,595	989,626	190	6,123	995,940
セグメント間収益	192	1	8,101	8,294	618	△8,913	—
収益合計	707,755	141,469	148,696	997,921	809	△2,789	995,940
セグメント損益 (事業利益) (注1)	108,587	1,348	3,218	113,154	△619	△50,893	61,642
その他の営業損益							△13,988
営業利益							47,654
金融収益及び金融費用							△2,820
持分法による投資利益							99
税引前利益							44,933

その他の項目

	報告セグメント				その他 (注2)	調整額 (注4)	連結
	プリンティング ソリューション ズ事業	ビジュアルコミ ュニケーション 事業	ウェアラブル・ 産業プロダクツ 事業	計			
減価償却費及び償却費	△38,112	△13,062	△10,094	△61,269	△14	△8,152	△69,436
減損損失(非金融資産)	△0	△60	(注5)△7,763	△7,823	—	△0	△7,823
報告セグメント資産	455,236	121,029	134,684	710,950	187	450,176	1,161,314
資本的支出	27,285	8,078	10,514	45,878	62	6,937	52,878

(注1) セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注2) 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

(注3) セグメント損益(事業利益)の「調整額」△50,893百万円には、セグメント間取引消去616百万円、全社費用△51,509百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎研究に関する研究開発費および報告セグメントに帰属しない新規事業・本社機能に係る費用であります。

(注4) 報告セグメント資産の「調整額」450,176百万円には、セグメント間の内部取引に係る消去額△15,128百万円、全社資産465,305百万円が含まれております。

(注5) ウェアラブル・産業プロダクツ事業セグメントに含まれるウェアラブル機器事業の事業用資産について、同事業の収益性低下をふまえ当連結会計年度末において事業戦略の見直しを行ったことにより、当連結会計年度の期中において認識済みの金額を含め、減損損失△7,516百万円を計上しております。

## (3) 地域別に関する情報

各連結会計年度の非流動資産および外部顧客からの売上収益の地域別内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

非流動資産	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
日本	239,851	223,430
フィリピン	44,494	42,698
インドネシア	31,556	29,351
中華人民共和国	26,221	23,589
その他	51,874	56,405
合計	393,998	375,474

(注) 非流動資産は資産の所在地によっており、持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産、繰延税金資産および退職給付に係る資産を含んでおりません。

(単位：百万円)

外部顧客からの売上収益	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
日本	254,993	221,285
米国	201,259	209,641
中華人民共和国	132,550	144,821
その他	454,796	420,192
合計	1,043,600	995,940

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

## (4) 主要な顧客に関する情報

エプソンの収益全体の10%を超える単一の外部顧客との取引はありません。

## (1株当たり利益)

## (1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	7,733	30,922
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	7,733	30,922
期中平均普通株式数 (千株)	347,393	345,968
基本的1株当たり当期利益 (円)	22.26	89.38

## (2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	7,733	30,922
損益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	7,733	30,922
期中平均普通株式数 (千株)	347,393	345,968
希薄化性潜在的普通株式の影響		
役員報酬BIP信託 (千株)	124	110
希薄化後の期中平均普通株式数 (千株)	347,518	346,078
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	22.25	89.35

(注) 基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定において、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

(偶発事象)

重要な訴訟

訴訟については、一般的に不確実性を含んでおり、経済的便益の流出可能性についての信頼に足る財務上の影響額の見積りは困難です。経済的便益の流出可能性が高くない、または財務上の影響額の見積りが不可能な場合には引当金は計上しておりません。

エプソンに係争している重要な訴訟は、以下のとおりであります。

(インクジェットプリンターの著作権料に関する民事訴訟)

当社の連結子会社であるEpson Europe B.V. (以下「EEB」という。)は、2010年6月にベルギーにおける著作権料徴収団体であるLa SCRL REPROBELに対して、マルチファンクションプリンターに関する著作権料の返還などを求める民事訴訟を提起しました。その後、La SCRL REPROBELがEEBを提訴したことにより、これら二つの訴訟は併合され、かかる訴訟の第1審ではEEBの主張を棄却する判決がなされましたが、EEBは、これを不服として上訴する方針です。

(後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、2021年2月25日開示の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

(参考) 要約四半期推移連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	第1四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	第4四半期連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上収益	193,217	245,900	278,831	277,992
売上原価	△126,596	△166,011	△171,391	△179,563
売上総利益	66,620	79,888	107,439	98,428
販売費及び一般管理費	△62,253	△69,594	△76,241	△82,646
その他の営業収益	898	674	923	2,563
その他の営業費用	△3,211	△3,736	△7,506	△4,593
営業利益	2,054	7,232	24,614	13,752
金融収益	496	183	350	1,917
金融費用	△1,432	△1,619	△2,135	△578
持分法による投資利益	36	22	12	27
税引前四半期利益	1,154	5,817	22,841	15,118
法人所得税費用	△1,398	△1,301	△6,787	△4,449
四半期利益(△損失)	△243	4,516	16,054	10,669
税引後その他の包括利益合計	4,370	705	2,512	30,234
四半期包括利益合計	4,126	5,221	18,566	40,903